

ESG／環境関連活動

環境中期目標について

太陽誘電は、環境対応におけるマテリアリティ（重要課題）として「気候変動への対応強化」と「資源の有効活用と循環型社会構築への貢献」を設定しました。特に地球規模の課題である気候変動に対し、カーボンニュートラルを目指した環境中期目標を策定しています。目標達成のために、脱炭素思

事業活動と環境の関係

太陽誘電は、主に電子部品を生産し、顧客であるセットメーカーへ納入しています。電子部品はライフサイクルとして見た場合、使用時における環境影響は小さく、その大半は生産時におけるものです。生産時に発生する主な環境影響としては、エネルギー使用や水使用、製造に伴って生じる排気（CO₂を含む）、廃水、廃棄物などがあげられます。

想に基づくものづくりを推進する中で、徹底した省エネ・創エネ・再エネを実行していきます。

環境中期目標と達成状況
https://www.yuden.co.jp/jp/sustainability/environment/materiality/

太陽誘電は、こうした環境影響を細かく把握・分析するとともに、投入する資源の極小化やプロセス改善による省エネルギー・省資源など、様々な施策を講じて環境影響の改善に努めています。また、太陽誘電の製品は電気・電子機器や自動車などに使用されており、それらの商品の寿命が尽きた時点で廃棄物となることから、製品中の有害物質の除去についても対応を図っています。

気候変動への取り組み

太陽誘電は、SDGsやパリ協定で示された環境に関する国際的な目標達成への貢献を目指すとともに、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、TCFDに賛同、関連する情報開示を進めています。

TCFD提言への取り組み

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、脱炭素社会の実現に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっており、気候変動への対応強化を重要な経営課題として捉えています。

太陽誘電は、地球規模の課題である気候変動について、カーボンニュートラルを目指すため、脱炭素思想に基づくものづくりを推進する中で、徹底した省エネ・創エネ・再エネを実行していきます。なお、GHG排出絶対量削減はSBT※

（Science Based Targets）に準じた目標値を設定し、2024年度にSBTiからNear-Term Targetの認定を受けました。国際的な目標達成への貢献を目指し、幅広いステークホルダーとの協働を通して排出削減に取り組み、TCFDに沿った情報開示の拡充を行います。

※SBTとは、科学的根拠に基づいた目標設定のこと。2015年に定められたパリ協定が求める水準と整合した5～10年後を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標を示す。

ガバナンス

太陽誘電は、気候変動を重要な経営課題の1つとして認識しており、事業活動を通じたサステナビリティ課題への取り組みを全社的に推進することを目的としたサステナビリティ委員会を2021年4月に立ち上げました。

サステナビリティ委員会は、社長執行役員を委員長とし、年4回開催しています。委員会では、マテリアリティの設定や課題の共有および課題解決に向けた施策に関する審議を

行い、取締役会への報告を行っています。なお、取締役会にはESG・サステナビリティに関する専門性・経験を有する取締役がいます。更に、当委員会の下位委員会にあたる環境推進委員会では、気候変動問題に対応するための定量目標に対する取り組みおよび実績モニタリングを行い、目標達成が難しい場合は追加施策等を求められ、改善指示が出される仕組みとなっています。

戦略

① リスク・機会の特定

太陽誘電は、IEA、IPCCなどの気候変動シナリオを参考にして、事業における気候関連リスク・機会を抽出し、それらの性質を定性的に評価しました。今後は特定したリスク・機会について分析を進めていきます。

区分	想定される 事象	気候関連リスク・ 機会	財務 インパクト (利益ベース)	区分	想定される 事象	気候関連リスク・ 機会	財務 インパクト (利益ベース)
移行 リスク	炭素価格の導入・ 引き上げ	炭素価格の導入による操業コ ストの増加	大	機会	xEVシフトの加速	世界のxEV化の進展による、 自動車市場向け電子部品の売 上増加	大
	環境関連の規制 強化	GHG排出量削減目標、エネル ギー効率の改善目標が強化さ れることによる、対策費用の 増加	中		高効率製品の 需要増加	GHG排出削減に向けエネル ギーマネジメント機能を持つ 電源の需要増加による、産業 機器市場向け電子部品の売上 増加	大
		国内外の環境規制に対応する ことによる、規制対応費用の 増加	中		生産の効率化	省エネ施策の展開、再生可能 エネルギーの導入など低炭素 な生産活動の推進による収益 確保	大
物理的 リスク	(急性)風水害の 頻発化・激甚化	風水害の頻発化・激甚化によ る事業拠点の被災	小～中		気候変動関連対 策の取り組み推 進	気候変動関連対策を進める ことによる顧客からの信頼の 向上	—
	(慢性)長期的な 気象パターンの 変化	干ばつによって引き起こされ る水不足による生産停止や熱 波による生産性低下	小～中				

財務インパクト 小：15億円以内 中：15～60億円 大：60億円超

ESG／環境関連活動

リスク管理

太陽誘電は、気候変動に関するリスクについて安全・環境担当役員である常務執行役員を責任者として定め、グループマネジメントシステムに従い、コンプライアンス部会とリスク管理部会を通して内部統制委員会にて報告・審議を行っています。気候変動に関するリスクおよび機会を把握する

手法としては、社会状況の分析、顧客やサプライヤーからの聞き取り調査、投資家とのESGに関するエンゲージメント活動などを参考としながら、リスクおよび機会を抽出しています。それらの項目については、財務的影響や経営戦略との関連を合わせて検討し、インパクト評価を実施しています。

指標と目標

GHG排出量

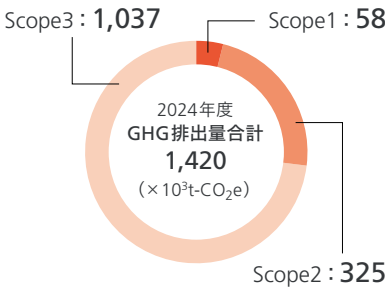
太陽誘電では、気温上昇を1.5℃に抑える世界的な取り組みに貢献するため、1.5℃シナリオと整合した排出量目標として、自社の事業活動でのGHG排出量について、2030年度までに2020年度比でGHG排出量を42％削減することを目標としています。目標の達成に向けて生産効率の向上や再生可能エネルギーの活用などを通したGHG排出量

削減への取り組みを着実に進めており、省エネ施策、太陽光発電設備の導入などにより順調に計画が進捗しています。2024年度は国内2拠点の使用電力の100％を再生可能エネルギーとし、今後も再生可能エネルギー100％拠点の拡大を含め更にGHG排出量を削減することを計画しています。

GHG排出量に関する目標と実績

	2020年度実績	2024年度実績	2030年度目標
GHG 排出絶対量※ (×10 ³ t-CO ₂ e)	484 (基準年)	383 (2020年度比▲20.9%)	281 (2020年度比▲42%)

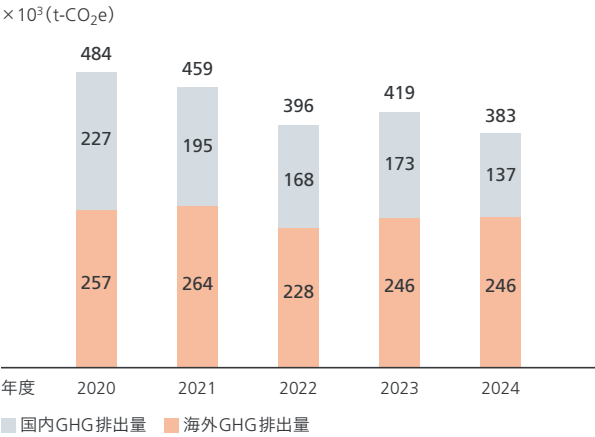
※Scope1+Scope2



GHG/エネルギー削減の取り組み成果

2024年度のGHG排出量は、グループ全体で2023年度から36千t-CO₂e減少しました。内訳は、国内拠点が2023年度の173千t-CO₂eから137千t-CO₂eに減少、海外拠点は2023年度と同じ246千t-CO₂eとなりました。原油換算によるエネルギー使用量は、グループ全体で273千klでした。今後も引き続き、主力製品を中心に生産工程を見直し、より一層生産効率を向上させ、エネルギー使用量を削減していきます。また、地球温暖化対策の取り組みとして、再生可能エネルギーの導入を進めています。2024年度に使用した再生可能エネルギーは270,662MWhでした。

GHG排出量(エネルギー使用量から算出)



GHG 排出量 (×10 ³ t-CO ₂ e)	
Scope1	58
Scope2	325

エネルギー使用以外の間接排出 (Scope3)の取り組み

近年、ステークホルダーからScope1、Scope2に加え、Scope3の情報開示を求める動きが高まってきており、太陽誘電グループでもScope3の把握に努めています。また、Scope3排出量削減に向け、サプライヤーとの対話も行っています。

(単位：×10 ³ t-CO ₂ e)			(単位：×10 ³ t-CO ₂ e)		
カテゴリ1	購入した製品・サービス	683	カテゴリ9	輸送・配送(下流)	2
カテゴリ2	資本財	158	カテゴリ10	販売した製品の加工	7
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	102	カテゴリ11	販売した製品の使用	対象外
カテゴリ4	輸送・配送(上流)	49	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	0.1
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	13	カテゴリ13	リース資産(下流)	対象外
カテゴリ6	出張	4	カテゴリ14	フランチャイズ	対象外
カテゴリ7	雇用者の通勤	19	カテゴリ15	投資	対象外
カテゴリ8	リース資産(上流)	0 (Scope2に含まれる)	合計		1,037

再生可能エネルギーの活用

創エネの取り組み

太陽誘電グループでは、地球温暖化防止の取り組みの1つとして、太陽光パネルの設置を進めています。2013年度にグループ初となる本郷太陽光発電所を設置後、他の拠点でも順次設置を進め、現在、国内・海外の13拠点で発電を行っています。2024年度は新たに3拠点で設置しました。



太陽誘電ケミカルテクノロジー



太陽誘電(常州)



TAIYO YUDEN (SARAWAK)

再エネの取り組み

2024年度はR&Dセンター および子会社のサンヴァーテックス本社について、使用電力の全てを再生可能エネルギーに転換しました。2025年度には、高崎グローバルセンターの使用電力全てを再生可能エネルギーに転換する計画です。



R&Dセンター



サンヴァーテックス本社

ESG / 環境関連活動

■ GHG排出量

太陽誘電はTCFDに賛同し、関連する情報開示を進めると同時に、GHG排出削減にも取り組んでいます。その取り組みが評価され、2024年度には、「CDP気候変動」Aリスト企業、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」へ3年連続で選定されています。

2024年度の取り組み

新工場が「ZEB Ready」認証を取得

太陽誘電は、積層セラミックコンデンサ(MLCC)の技術力強化を目的に、玉村工場に新たな5号棟を竣工しました。この工場はMLCCの開発・量産拠点であり、新棟では環境配慮型のZEB Ready認証も取得しています。今後も高性能な電子部品の開発を通じて、エレクトロニクス分野の進化と社会の発展に貢献していきます。



玉村工場5号棟(群馬県佐波郡玉村町)

「CDP気候変動」Aリスト企業、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に3年連続で選定

太陽誘電は、国際環境非営利団体CDP※から、気候変動対策の取り組みが高く評価され、約22,700社の評価対象企業の中から、3年連続で気候変動分野の最高評価であるAリスト企業に選ばれました。また、サプライチェーンにおけるエンゲージメントの取り組みも評価され、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」にも引き続き選定されています。



太陽誘電は、カーボンニュートラルの実現を目指し、気候変動への対応強化をマテリアリティとして設定しています。また、TCFDの提言に賛同し、気候変動に関するリスクと機会を特定するとともに、財務影響を含めたシナリオ分析に基づく戦略を立案しています。今後も徹底した省エネ・創エネ・再エネの実行を軸としたGHGおよびエネルギー使用量削減の活動を推進していきます。

※CDPは、英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)で、2000年に設立され投資家、企業、国家、地域、都市が自らの温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護など環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している。

2025年度の取り組み

太陽誘電は、2030年度に向けた温室効果ガス削減目標が科学的根拠に基づくものとしてSBTi※認定を取得しました。中期経営計画2025に基づき、再生可能エネルギーへの転換や省エネ施策を推進し、気候変動対応を通じて企業価値向上と社会貢献の両立を引き続き目指していきます。



※SBTi (Science Based Targets initiative) : WWF、CDP、世界資源研究所、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ。企業に対し、どれだけの量の温室効果ガスをいつまでに削減しなければならないのか、科学的知見と整合した目標 (Science-based target) を設定することを支援・認定している。